

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局融資課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福岡県	久山町

◆基本情報

財政力指数	0.76	標準財政規模(百万円)	3,492
R6.1.1人口(人)	9,330	令和5年度職員数(人)	89
面積(Km ²)	37.44	人口千人当たり職員数(人)	9.5

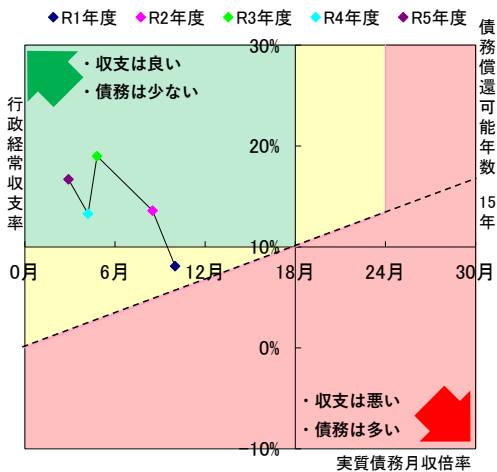
◆国勢調査情報

(単位: 人)

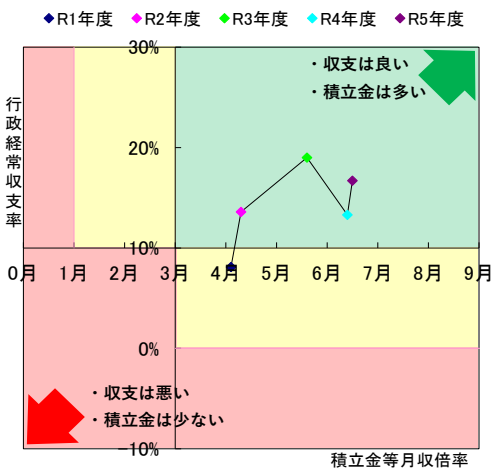
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	8,373	1,340	16.0%	5,051	60.3%	1,982	23.7%	172	4.6%	663	17.6%	2,941	77.9%
H27年	8,225	1,302	15.9%	4,623	56.3%	2,283	27.8%	168	4.4%	795	20.9%	2,845	74.7%
R2年	9,068	1,512	16.7%	5,079	56.0%	2,477	27.3%	148	3.3%	1,022	22.7%	3,338	74.0%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	福岡県平均		13.0%		59.1%		27.9%		2.4%		19.9%		77.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額			物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		積立原資が低水準	扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	10.2年	5.2年	2.1年	2.6年	1.4年
実質債務月収倍率	10.0月	8.5月	4.8月	4.2月	2.9月
積立金等月収倍率	4.1月	4.3月	5.6月	6.4月	6.5月
行政経常収支率	8.1%	13.6%	19.0%	13.3%	16.7%

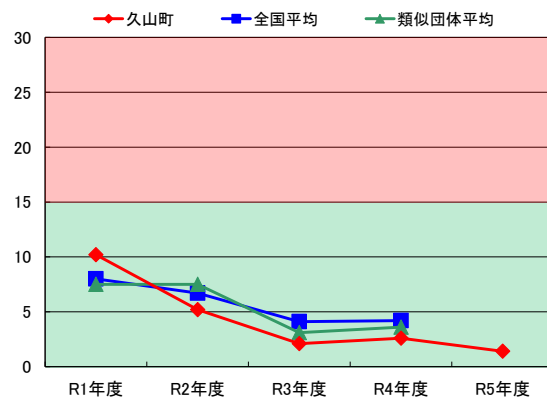
類似団体区分
町村Ⅱ-2

類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福岡県 平均値
3.6年	4.2年	3.5年
5.6月	6.1月	5.4月
9.3月	7.5月	7.9月
14.2%	13.9%	13.0%

※平均値は、いずれもR4年度

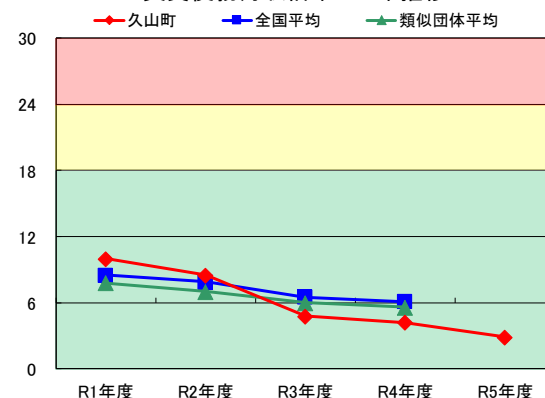
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



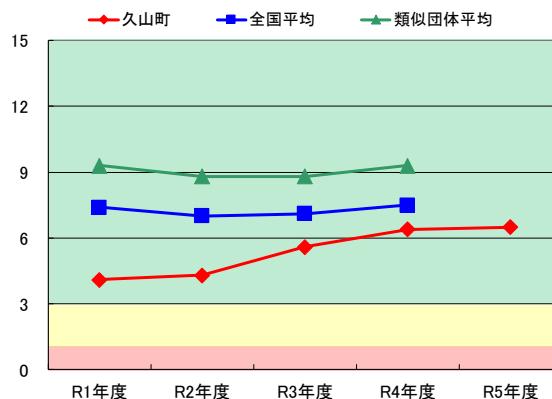
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



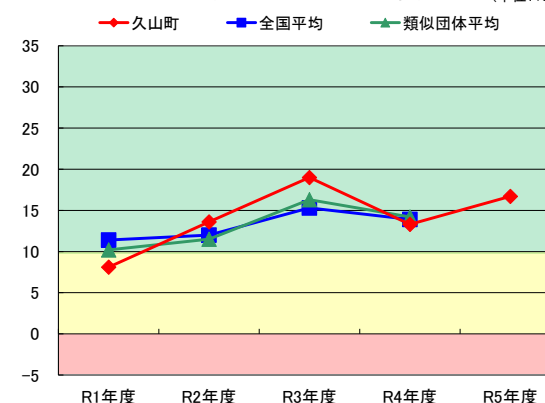
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)

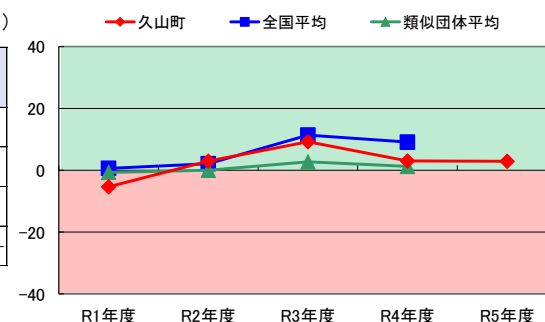


<参考指標>

健全化判断比率	久山町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	11.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入(地方債+繰越金+基金取崩)]
 - [歳出(公債費+基金積立)]

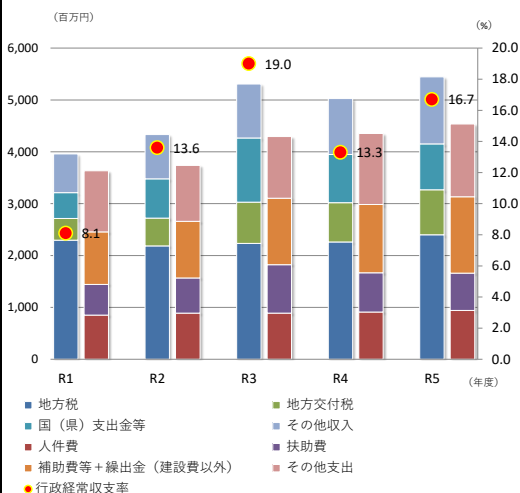
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類型区分である。
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

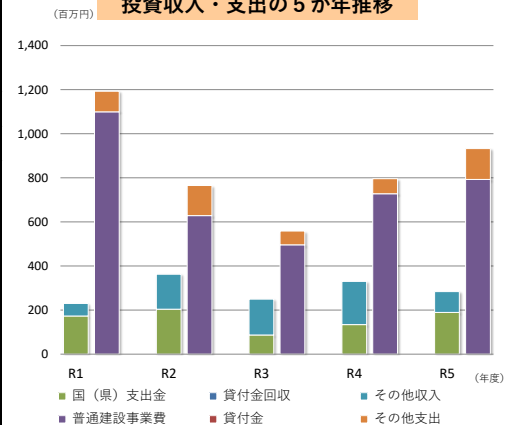
◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
(百万円)								
■行政活動の部■								
地方税	2,297	2,187	2,234	2,262	2,402	44.1%	1,154	22.1%
地方譲与税・交付金	323	345	421	420	432	7.9%	288	5.5%
地方交付税	417	536	796	756	865	15.9%	2,324	44.6%
国(県)支出金等	500	756	1,237	930	884	16.2%	1,096	21.0%
分担金及び負担金・寄附金	181	294	390	428	628	11.5%	164	3.1%
使用料・手数料	154	130	141	141	139	2.6%	98	1.9%
事業等収入	86	84	87	89	97	1.8%	92	1.8%
行政経常収入	3,958	4,332	5,306	5,025	5,446	100.0%	5,215	100.0%
人件費	853	891	891	912	941	17.3%	1,023	19.6%
物件費	1,060	996	1,081	1,268	1,313	24.1%	1,090	20.9%
維持補修費	97	67	93	90	79	1.5%	87	1.7%
扶助費	589	676	930	757	721	13.2%	611	11.7%
補助費等	674	751	965	993	1,103	20.3%	1,105	21.2%
繰出金(建設費以外)	339	341	320	322	367	6.7%	518	9.9%
支払利息	21	17	14	12	12	0.2%	19	0.4%
(うち一時借入金利息)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)		(0)	
行政経常支出	3,633	3,739	4,294	4,354	4,537	83.3%	4,454	85.4%
行政経常収支	324	593	1,012	672	910	16.7%	762	14.6%
特別収入	81	1,000	256	204	210		152	
特別支出	—	910	51	118	193		60	
行政収支(A)	406	683	1,217	758	927		853	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	173	204	87	134	189	66.8%	245	29.5%
分担金及び負担金・寄附金	4	3	20	114	80	28.3%	274	32.9%
財産売却収入	53	37	129	79	12	4.3%	15	1.8%
貸付金回収	—	—	—	—	—	0.0%	19	2.3%
基金取崩	—	118	14	3	2	0.7%	279	33.5%
投資収入	230	362	250	330	283	100.0%	831	100.0%
普通建設事業費	1,099	629	496	728	793	279.8%	1,081	130.0%
繰出金(建設費)	57	81	—	—	—	0.0%	21	2.5%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	19	2.2%
貸付金	—	—	—	—	—	0.0%	83	10.0%
基金積立	36	56	63	68	140	49.4%	372	44.7%
投資支出	1,193	765	559	796	933	329.2%	1,575	189.4%
投資収支	▲962	▲403	▲309	▲466	▲650	▲229.2%	▲743	▲89.4%
■財務活動の部■								
地方債	676	417	462	307	316	100.0%	610	100.0%
(うち臨財債等)	(122)	(208)	(399)	(92)	(44)		(36)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	676	417	462	307	316	100.0%	610	100.0%
元金償還額	419	426	473	501	447	141.6%	623	102.2%
(うち臨財債等)	(184)	(197)	(207)	(210)	(209)		(197)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	419	426	473	501	447	141.6%	623	102.2%
財務収支	257	▲9	▲11	▲194	▲131	▲41.6%	▲14	▲2.2%
収支合計	▲299	271	897	98	146		96	
償還後行政収支(A-B)	▲13	258	744	257	480		230	
■参考■								
実質債務	3,330	3,103	2,138	1,772	1,352		1,700	
(うち地方債現在高)	(4,665)	(4,656)	(4,645)	(4,451)	(4,319)		(5,726)	
積立金等残高	1,365	1,574	2,520	2,683	2,967		4,109	

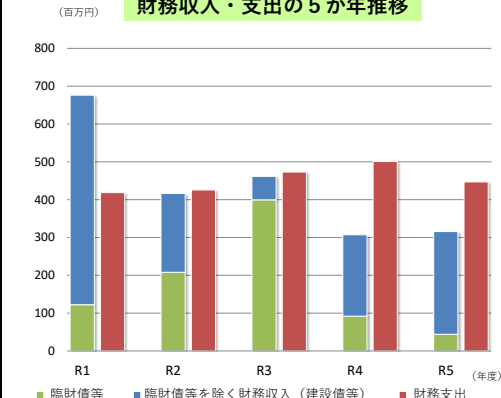
行政経常収入・支出の5か年推移



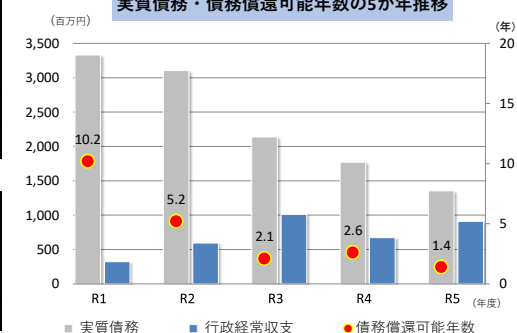
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では改善しており、令和5年度（診断対象年度）では2.9月と**債務高水準の状況にはない**。

また、令和4年度の実質債務月収倍率4.2月は、類似団体平均5.6月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和2年度以降上昇傾向にあり、令和5年度（診断対象年度）では16.7%と**収支低水準の状況にはない**。

なお、令和4年度の行政経常収支率13.3%は、類似団体平均14.2%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数2.6年は、類似団体平均3.6年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和2年度以降上昇しており、令和5年度（診断対象年度）では6.5月と**積立低水準の状況にはない**。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率6.4月は、類似団体平均9.3月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、**収支低水準の状況にはない**。

●財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	8.9年	8.2年	5.5年	6.9年	8.3年	10.2年	5.2年	2.1年	2.6年	1.4年	3.6年
実質債務月収倍率	9.0月	9.0月	9.5月	8.7月	8.9月	10.0月	8.5月	4.8月	4.2月	2.9月	5.6月
積立金等月収倍率	7.3月	6.4月	6.2月	6.0月	5.1月	4.1月	4.3月	5.6月	6.4月	6.5月	9.3月
行政経常収支率	8.4%	9.1%	14.4%	10.4%	8.8%	8.1%	13.6%	19.0%	13.3%	16.7%	14.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義2のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減価基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準の状況にはない。

地方債の発行については、交付税措置を重要視しており、事業費が100万円を超える事業について検討を行っている。また残高について上限等は設定していないものの、実質公債費比率や将来負担比率が高くないように管理している。その結果、地方債残高は令和2年度以降は減少傾向となっている。

積立金等残高は令和元年度までは減少傾向であったが、令和2年度以降は増加に転じ、それに伴い実質債務残高も減少している（詳細は【積立系統】に記載）。

●地方債残高の経年推移

（単位：百万円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
地方債発行額	327	410	639	313	235	676	417	462	307	316
建設債	85	178	443	157	100	554	209	62	215	272
臨時債等 ※	242	232	196	156	136	122	208	399	92	44
地方債元金償還額	403	413	432	486	421	419	426	473	501	447
地方債残高	4,562	4,559	4,766	4,593	4,407	4,665	4,656	4,645	4,451	4,319
建設債	2,236	2,128	2,282	2,109	1,960	2,280	2,260	2,056	1,981	2,014
臨時債等 ※	2,326	2,431	2,484	2,483	2,447	2,385	2,396	2,589	2,470	2,306
有利子負債相当額	74	66	57	48	39	31	22	13	4	—
積立金等残高	2,074	1,926	1,904	1,892	1,628	1,365	1,574	2,520	2,683	2,967
実質債務	2,563	2,699	2,918	2,749	2,818	3,330	3,103	2,138	1,772	1,352

※ 臨時債等・・・臨時財政対策債 ＋ 減税補填債 ＋ 減収補填債（特例分）

●類似団体比較（令和4年度）

（単位：千円）

	久山町	類似団体平均	類似団体内順位
人口1人当たりの地方債残高	477.33	781.36	18/77位

【積立系統】

直近10年間、積立低水準の状況にはない。

積立金については、財政調整基金を主に積立を行っており、積立方針としては次年度への繰越金の50%の積立ができるように努力をしている。

直近10年間では、令和元年度までは幼稚園建設事業、小中学校の大規模改修事業及び防災無線整備事業等により残高が減少していたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症に係る臨時交付金等もあり増加している。

また、人口1人当たりの積立金等残高は類似団体平均と比較すると優位とはいえないものの、近年においてはその他特定目的基金である「公共施設等整備保全基金」「教育振興基金」へも着実に積立を行い、積立金全体の残高増加に寄与している。

●積立金等残高の経年推移

（単位：百万円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
歳計現金	262	285	542	529	365	165	341	547	644	589
財政調整基金	1,416	1,245	988	989	840	741	836	1,416	1,517	1,717
減債基金	218	219	219	219	219	220	220	330	231	231
その他特定目的基金	177	177	156	155	204	240	178	227	292	430
積立金等残高	2,074	1,926	1,904	1,892	1,628	1,365	1,574	2,520	2,683	2,967

●類似団体比較（令和4年度）

（単位：千円）

	久山町	類似団体平均	類似団体内順位
人口1人当たりの積立金等残高	287.77	560.70	65/77位

【収支系統】

直近10年間、収支低水準の状況にはない。

ただし、平成26～27年度、平成30～令和元年度においては、行政経常収支率が10%未満に該当している。

収入面では、宅地開発等による転入者の増加の影響もあり、個人住民税が増加している。また、福岡都市圏において地価が上昇していることや住宅開発による宅地化及び事業者による大型物流倉庫建設に伴い、課税客体が増加していること等により固定資産税が増加している。さらに令和2年度の国勢調査の結果により、総人口が10.2%増加したことで基準財政需要額が増加し、地方交付税も増加している。加えて、近年はふるさと納税寄附金の伸びもあり、行政経常収入は増加傾向である。

支出面では、物価高騰やDX関係の委託料上昇による物件費の増加、令和3年度に新たに開園した認可私立保育園の運営費負担金や町独自の子ども医療費助成等による児童福祉費、及び社会福祉費の増加による扶助費の増加、ふるさと納税寄附金事業や物価高騰支援金等による補助費等の増加により、行政経常支出も増加傾向である。

直近10年間では、行政経常収支率は、平成26～27年度、平成30～令和元年度において、行政経常収支率が10%未満となったが、令和2年度以降は10%を上回って推移している。

●行政経常収支率の経年推移

(単位：百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
行政経常収入	3,403	3,560	3,667	3,757	3,792	3,958	4,332	5,306	5,025	5,446
地方税	1,914	1,942	2,084	2,209	2,308	2,297	2,187	2,234	2,262	2,402
地方交付税	626	634	602	470	408	417	536	796	756	865
国（県）支出金	405	444	443	484	430	500	756	1,237	930	884
分担金及び負担金・寄附金	16	15	19	70	102	181	294	390	428	628
行政経常支出	3,116	3,234	3,137	3,363	3,456	3,633	3,739	4,294	4,354	4,537
人件費	753	747	764	803	834	853	891	891	912	941
物件費	1,000	1,036	966	1,011	1,038	1,060	996	1,081	1,268	1,313
扶助費	378	394	434	531	539	589	676	930	757	721
補助費等	387	458	405	418	415	674	751	965	993	1,103
繰出金	458	490	470	492	528	339	341	320	322	367
行政経常収支	288	325	529	394	336	324	593	1,012	672	910
行政経常収支率	8.4%	9.1%	14.4%	10.4%	8.8%	8.1%	13.6%	19.0%	13.3%	16.7%
(参考) ふるさと納税寄附金	0	1	8	47	74	146	263	364	495	652

●類似団体比較（令和4年度）

(単位：千円)

	久山町	類似団体平均	類似団体内順位
人口1人当たりの地方税合計	242.56	157.43	10/77位
うち個人住民税	47.46	40.97	13/77位
うち法人住民税	30.85	10.39	4/77位
うち固定資産税（土地）	43.52	19.89	5/77位
うち固定資産税（建物）	53.47	35.43	9/77位
うち固定資産税（償却）	34.56	33.96	15/77位

●類似団体比較（令和4年度）

(単位：千円)

	久山町	類似団体平均	類似団体内順位
人口1人当たりの人件費	97.79	139.57	9/77位
人口1人当たりの扶助費	81.18	83.42	45/77位
うち社会福祉費	39.81	46.89	25/77位
うち児童福祉費	40.31	30.02	62/77位

【今後の見通し】

今後の財政見通しについては、財政計画が策定されていないため、ヒアリングにより以下の内容を確認した。

①ストック面

地方債残高に関しては、公共施設の老朽化に伴い大規模改修や体育館への空調設備の新設が控えているが、大型の建設事業は予定されていないことや交付税措置を重視した起債方針や10百万を超える事業の起債検討などを行うことで、横ばいまたは減少していく見込みである。

積立金等残高は、町内の公共施設の老朽化に伴う施設改修費について基金取崩しでの対応も行うことから、横ばいまたは減少する見込みである。

②フロー面

収入面では、今後は人口減少や高齢化の進展で個人住民税は減少、法人住民税は見通しが難しい状況である。固定資産税は運送系企業の物流倉庫の建物・償却に関しては大きな増加の予定はなく減少見込みである。地方交付税は次年度実施する国勢調査でも人口の微増及び基準財政需要額の増加が予想されることにより増加を見込んでいる。国・県支出金については民生費の補助金増加により、今後も増加を見込んでいる。

支出面では、物件費は町内の体育館への空調設置に伴う光熱費等の増加やDX関連事業での新システム導入による保守料の発生、及び施設改修による設計業務委託の発生により増加見込みである。また扶助費は令和6年度から子ども医療費の助成を拡大したこと等もあり、微増または横ばいの見込みである。

【その他の留意点】

○公共施設の更新・改修等の事業について

「久山町公共施設等総合管理計画(令和5年3月改訂)」では、今後10年間で予防保全的に長寿命化対策を行い、長寿命化を図り建物を80年使用した場合の維持・更新費用は約47.3億円(年間平均約4.7億円)となり、従来型の所有する建物系公共施設をすべて大規模修繕を実施し、現状維持のまま建替えた場合と比較して、約41.9億円の削減が見込めると試算している。

そこで、財政面において、施設の老朽化に適切に対応するには施設の状態を定期的に点検・診断し、異常が認められる際には速やかに対策を講じる「総合的かつ計画的な管理」、施設の新規整備あるいは維持管理・更新の際にライフサイクル全体を通じた費用縮減に繋がるような事業計画を立案する「計画的な保全、長寿命化計画」を長寿命化の実施方針としている。

今後においてはヘルスC&Cセンター、レスポアール久山、庁舎等の老朽化対策が必要になる見込みである。総合管理計画で示されている施設類型ごとの方針に基づき、公共施設等整備保全基金等への積立を着実にやっていくとともに、財政状況や事業の優先順位を見極めて長寿命化対策を適切に実施していくことが望まれる。

○今後の財政運営について

貴町においては、昭和36年から「ひさやま方式」として、一生を通じた町ぐるみの健康管理を行っているほか、町土の約97%を市街化調整区域に指定することにより、秩序ある土地利用を維持し快適な住環境を保持する等、『健康田園都市』の実現を将来像としている。福岡都市圏の経済発展により、人口は微増傾向にあるとともに、町内には3か所の工業地域や大規模な商業施設等があるため、収入面においては、税収が安定的に増加している。一方、支出面においては、物件費や扶助費が類似団体平均と比較して劣位となっている。全体としては、同一年度に偏らない計画的な事業実施等に努めており、4つの財務指標とも改善傾向にあり、健全な財政状態であるものと思料される。

今後においては、収入面で人口が減少に転じるとともに、高齢化の進展により地方税の減収が予想される。支出面では、第3セクター等改革推進債(平成25年度、起債額:1,283百万円)の償還が令和5年度に終了したものの、今般の社会情勢や物価高騰の影響により、物件費、人件費の増加が予想される。

貴町においては、財政計画は策定されていないものの、毎年事務事業評価を実施し、事業に係る経費は妥当なものであったのか等自己点検が行われている。引き続き、地方税を中心とした自主財源の安定的な増加を図るとともに、支出や地方債残高が財政担当の見込みを超えて増加していかないように、事業実施に際しては必要性を検討し、収入とのバランスを意識して、健全かつ安定的(持続可能)な財政運営を行うことが望まれる。

●係数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(単位：千円)

No.	区分	補正科目	年度	補正金額	補正理由
1	行政収入	国（県）支出金等	R2	▲ 910,490	一過性の特別定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。
2	行政収入	行政特別収入		910,491	
3	行政支出	補助費等		▲ 910,491	
4	行政支出	行政特別支出		910,491	

■財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	5.2年	5.2年
実質債務月収倍率	R2	7.1月	8.5月
積立金等月収倍率	R2	3.6月	4.3月
行政経常収支率	R2	11.3%	13.6%